

第2章 雲仙市の現状

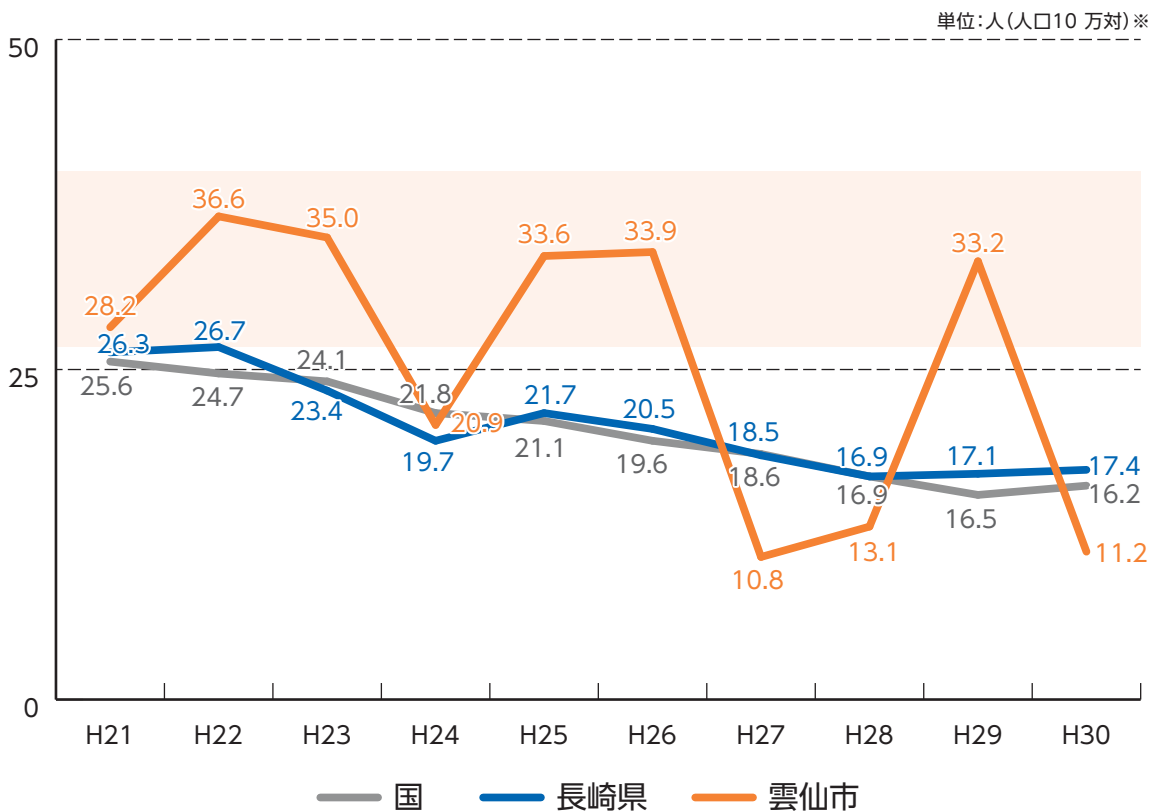
第1節 自殺に関する統計

(1)人口10万人あたりの自殺死亡者数(自殺死亡率)の推移

国の平成21年から平成30年までの自殺死亡率(図表4)をみると、低下傾向が続いており、平成30年には16.2まで低下しました。長崎県も国と同程度の水準で推移していますが、平成28年以降は横ばいとなっています。

雲仙市の自殺死亡率は、人口規模が国や長崎県よりも小さいため変動幅があるものの、概ね国や長崎県よりも高い水準で推移していることがうかがえます。

図表4 自殺死亡率の推移(国、長崎県、雲仙市)



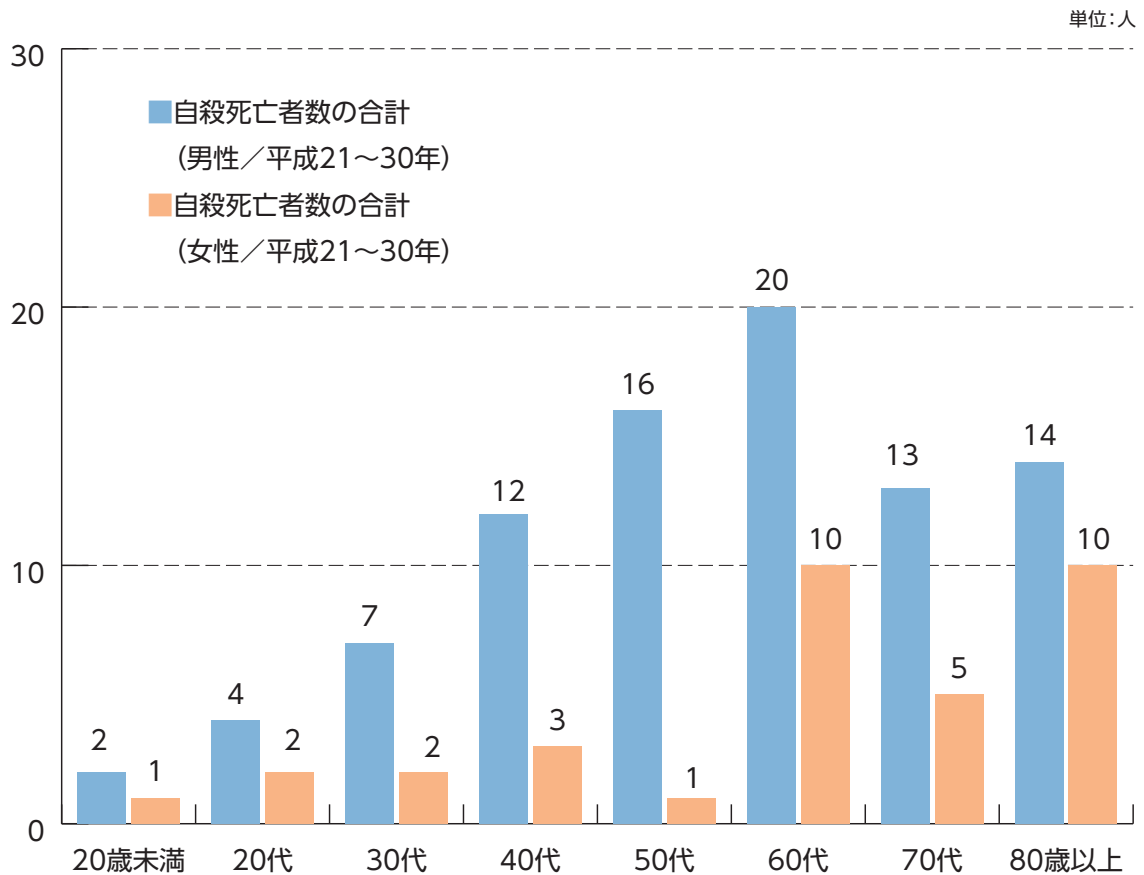
資料:厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

(2) 男女別・年代別にみた自殺死亡者数

過去10年間(平成21～30年)の雲仙市における自殺死亡者数(図表5)を男女別、年代別にみると、女性に比べて男性の自殺死亡者数が多く、また、60歳代の自殺死亡者数が多くなっています。

また、20歳代から50歳代までの自殺死亡者数は、女性よりも圧倒的に男性が多くなっています。

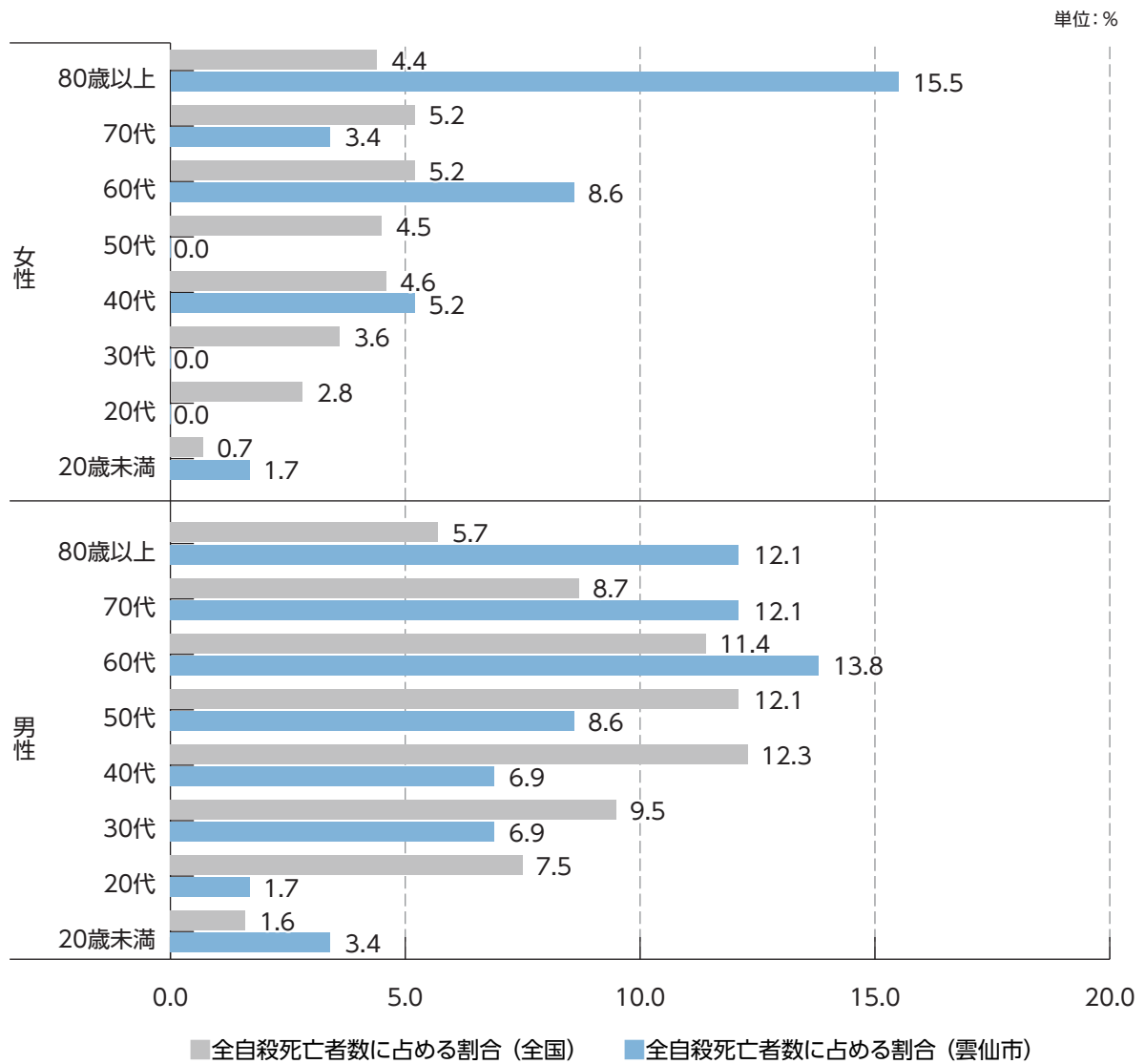
図表5 男女別・年代別の自殺死亡者数(過去10年)



資料:自殺統計(自殺日・住居地)、厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

自殺死亡者割合を男女別・年代別（図表6）にみると、50歳代までの比較的若い層よりも、60歳代以上の高齢者層の占める割合が高くなっていることがわかります。高齢化が進んだことが大きな要因の1つと考えられますが、男女ともに高齢者への支援の必要性・重要性が高いことがうかがえます。今後も高齢化が進行することが予想されることから、継続的な取り組みが望まれます。

図表6 男女別・年代別の自殺死亡者割合



資料：地域自殺実態プロファイル【2018更新版】
 ※端数処理により、合計は必ずしも100.0%とならない。
 ※平成25～29年の5年間における割合を示す。

また、平成25年から平成29年の自殺死亡者数の属性(性別・年齢・就労状況・世帯種別)(図表7)についてみると、上位5項目すべてが60歳以上であり、また上位3項目が無職となっています。

図表7 自殺死亡者の属性(上位5項目)

単位: %

上位5区分		全自殺死亡者に占める割合 (平成25年~平成29年)
1位	男性60歳以上無職同居	24.1
2位	女性60歳以上無職同居	12.1
3位	女性60歳以上無職独居	8.6
4位	男性60歳以上有職同居	8.6
5位	女性60歳以上有職同居	6.9

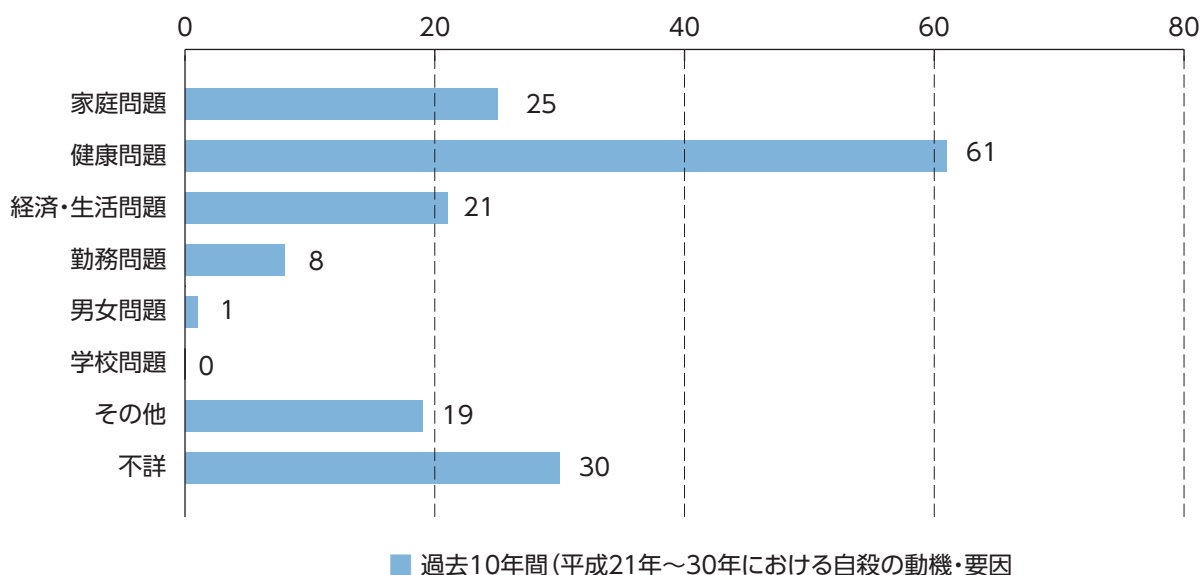
資料: 地域自殺実態プロフィール【2018 更新版】

(3) 自殺の動機・要因

過去10年間(平成21~30年)に雲仙市で発生した自殺について、その動機・要因(図表8)をみると、「健康問題」が最も多くなっているほか、「家庭問題」や「経済・生活問題」が多くなっています。うつ病などの精神疾患は「健康問題」に含まれているため、「健康問題」が多くなっていますが、その背景には家庭問題や生活困窮、勤務問題など様々な生活課題が複雑に関係していることが考えられ、精神疾患への適切な対応のみならず、個々の困りごとに対応した適切な支援の提供に努める必要があります。

図表8 過去10年間における自殺の動機・要因

単位: 件



資料: 厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

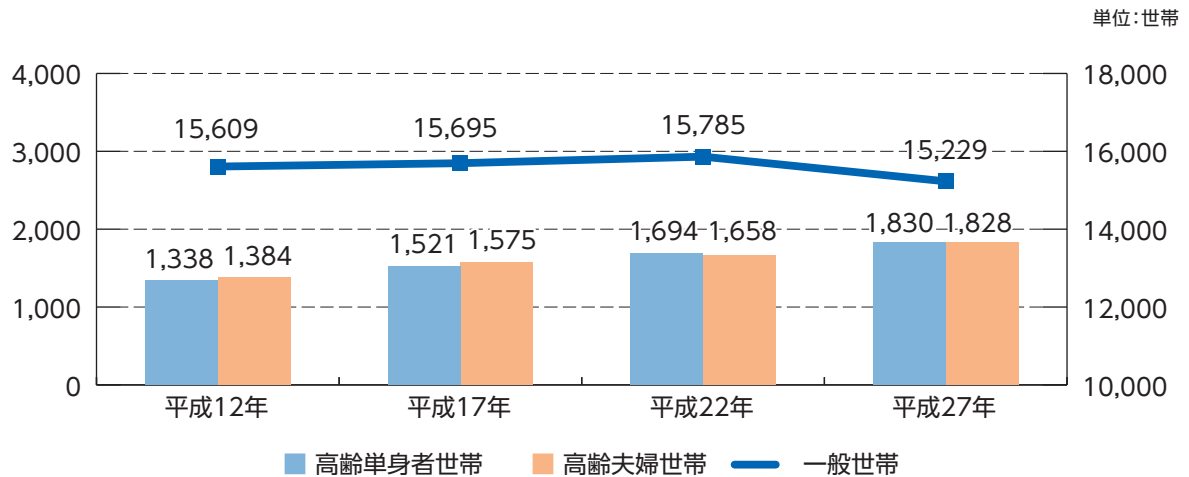
※複数の動機・要因を抱えるケースがあるため、自殺件数とは必ずしも一致しない。

(4) 高齢者の状況

雲仙市における平成12年から平成27年までの一般世帯数(図表9)は横ばいで推移しています。一方で、高齢単身者世帯と高齢夫婦世帯(65歳以上の夫と60歳以上の妻から構成される夫婦1組のみの一般世帯)は増加傾向にあり、平成27年には、ともに1,800世帯以上となっています。

今後も人口減少と高齢化が同時に進むことが予測されることから、高齢単身者世帯や高齢夫婦世帯への支援ニーズは高まるが見込まれます。

図表9 一般世帯数と高齢単身者世帯数・高齢夫婦世帯数の推移

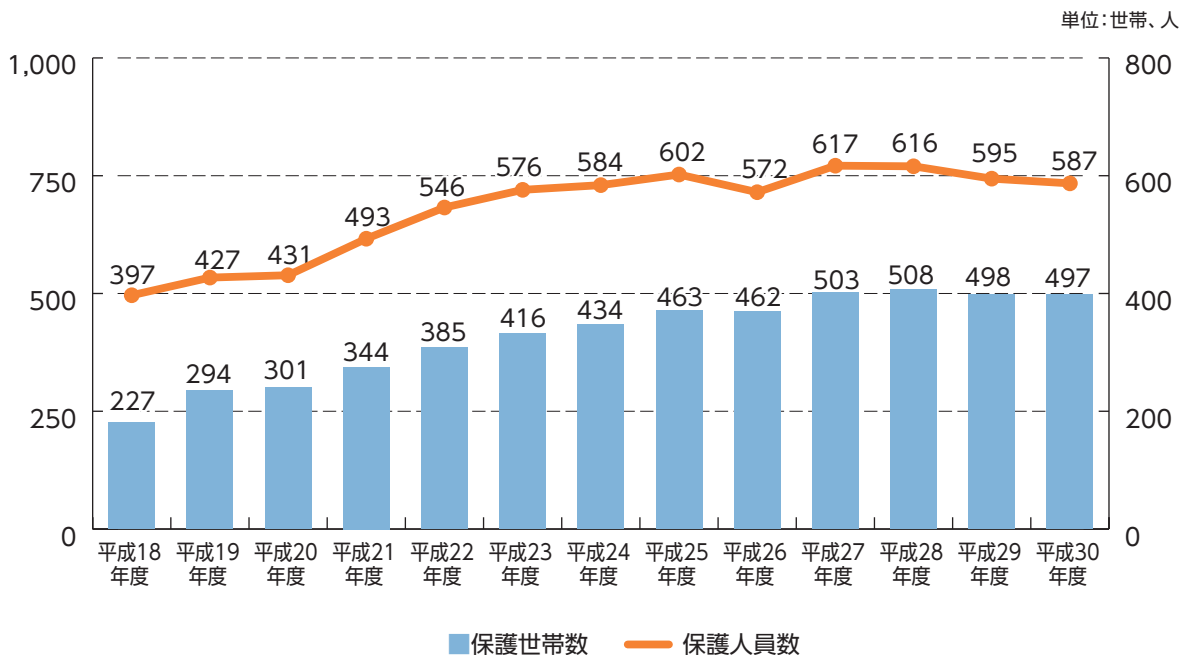


資料: 国勢調査

(5) 生活保護受給者の現状

雲仙市の生活保護世帯数と保護人員数の推移は以下のとおりです(図表10)。過去10年ほどで見ると、生活保護世帯数と保護人員数はともに増加傾向にあります。

図表10 生活保護世帯数と保護人員数の推移

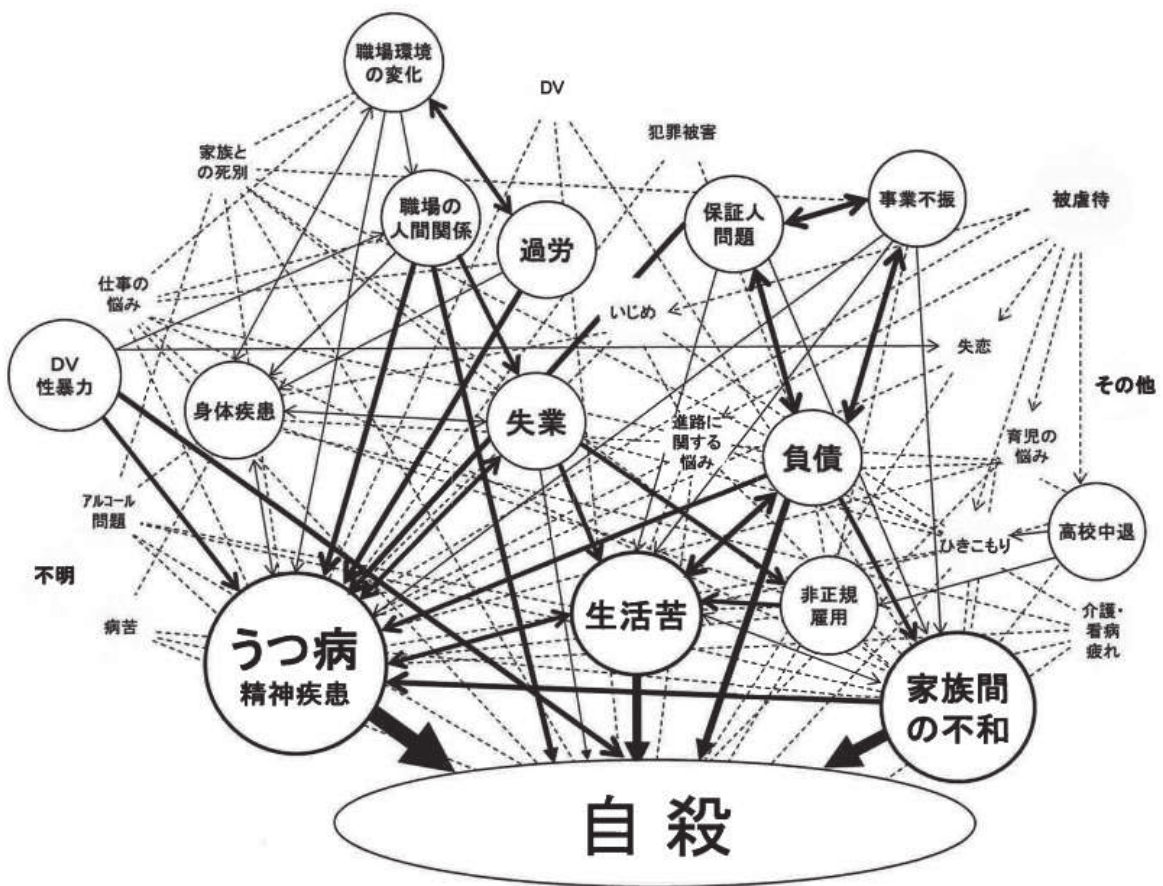


資料: 雲仙市保護課

(6) 自殺の原因(危機経路)

NPO法人ライフリンクが作成した「自殺実態白書2013【第一版】」においては、自殺で亡くなった人は平均で約4個の危機要因を抱えていたとされています。自殺は1つの生活課題のみがその要因となることはなく、複数の課題が複雑に作用して至るものであるとされていることから、自殺を防ぐためには、自殺の危機にある人の状況を的確に把握し、必要となる支援を複数の分野・視点から一体的に提供する必要があります。ことがうかがえます。

図表11 自殺の危機経路



資料:NPO 法人ライフリンク「自殺実態白書2013【第一版】」2013 年3月

第2節 関係団体調査の結果

(1) 調査の実施概要

本計画を策定するにあたり、関係団体の取り組みや課題、地域における市民の困りごとやその解決に向けて必要な支援などについて把握し、今後の雲仙市の施策について検討するための基礎調査として、市内で活動する福祉団体等を対象とするアンケート調査を実施しました。

調査の実施概要は以下のとおりです。

図表12 調査の実施概要

項目	内容
調査対象	雲仙市内で活動する福祉団体等
調査方法	メール／郵送による配布・回収
調査時期	令和元年8月

図表13 回答いただいた団体

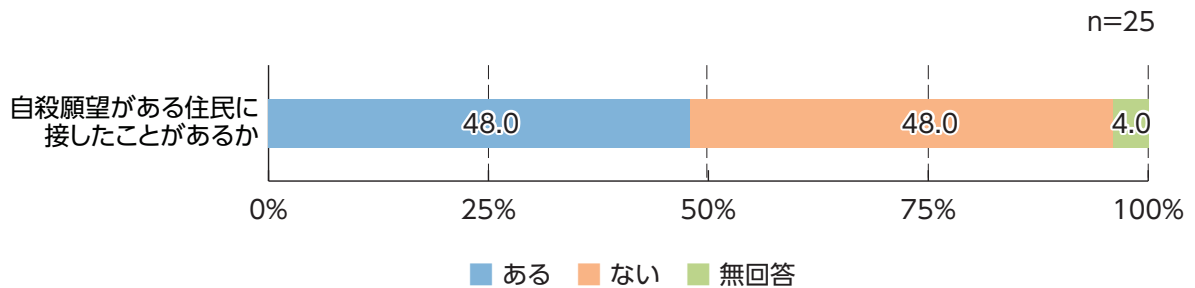
団体種別	団体の名称
医療	一般社団法人南高医師会
福祉・健康	雲仙市母子保健推進員 雲仙市食生活改善推進員連絡協議会 社会福祉法人雲仙市社会福祉協議会 雲仙市地域包括支援センター
事業所等	島原雲仙農業協同組合女性部 雲仙市商工会 九州ワコール製造株式会社
教育	雲仙市学校保健会
地域	雲仙市自治会長連合会 雲仙市老人クラブ連合会
権利擁護	日本司法支援センター長崎地方事務所 長崎県司法書士会権利擁護委員会 諫早人権擁護委員協議会 雲仙市婦人会連絡協議会 雲仙市男女共同参画懇話会
その他	雲仙警察署 行政相談員
行政団体	長崎県県南保健所 雲仙市議会 雲仙市役所

(2) アンケート結果(概要)

<自殺願望がある住民に接したことがあるか>

自殺願望がある住民に接したり、そのような情報を入手したりしたことがあるかたずねたところ、「ある」、「ない」がともに48.0%となっています。半数近い団体が自殺願望者と何らかの接点を持ったことがあることがわかります。

図表14 自殺願望がある住民に接したことがあるか



<自殺願望がある住民や自殺未遂歴のある住民が抱えていた困りごと>

自殺願望がある住民や自殺未遂歴のある住民が抱えていた困りごとについてたずねたところ、以下のような回答が寄せられました。

図表15 自殺願望がある住民や自殺未遂歴のある住民が抱えていた困りごと(主な回答)

自殺願望がある住民や自殺未遂歴のある住民が抱えていた困りごと(主な回答)

- 多重債務や低収入から生じる**経済的困窮**。家族関係不良。**健康問題**(病識の欠如も含む)。
相談相手の不在(本人自ら関係を断ち切る場合もある)。
- 借金苦、職場、学校での**人間関係**。精神疾患、**家庭問題**、病気。
- 経済的な困窮。うつ病などの**健康問題**。家族関係の問題。

<自殺を防ぐために必要なこと>

自殺を防ぐために必要なことについてたずねたところ、以下のような回答が寄せられました。

図表16 自殺を防ぐために必要なこと(主な回答)

自殺を防ぐために必要なこと(主な回答)
<ul style="list-style-type: none">● <u>孤独にさせない</u>ことが大切であり、そのためには自治会長さんの役目がとても重要と考える。● <u>気づくこと</u>。<u>声をかけること</u>。<u>話を聞くこと</u>。周囲の配慮。支え見守ること。一人にしないこと。● 健康教室やメンタルヘルス研修等による自殺予防対策。<u>精神疾患に対する理解を深める</u>。各種相談体制の拡充及び相談しやすい環境づくり。「<u>ゲートキーパー</u>」の役割を担う人材の充実に。● 早期発見の仕組みづくり。

<地域の様子や困りごとを抱えた人の状況>

担当している地域の様子や困りごとを抱えた人の状況についてたずねたところ、以下のような回答が寄せられました。

図表17 地域の様子、困りごとを抱えた人の状況(主な回答)

地域の様子、困りごとを抱えた人の状況(主な回答)
<ul style="list-style-type: none">● 困りごとまではいかないが、現在、<u>高齢者の一人暮らし</u>の方が数人おり、この人たちのこれから起こる諸問題について、どのように把握し、対応していったら良いかを考えていく必要があります。● <u>借金問題を抱えている方が多い</u>。就労先がない、収入が少ない等の問題。高齢、障がい等により、自分自身で動くことのできない方、合理的な判断が難しい方もみられる。● 高齢者世帯・独居世帯等<u>身寄りがない</u>。身寄りがないため退院時に支援導入が必要。● 経済的困窮者が目立つ割に日常生活自立支援事業等の利用者が少ない。交通アクセスの悪さが原因で医療機関受診・検(健)診につながりにくい。● 子育てにおいて家族のサポートが少なく、<u>仕事と子育ての両立の負担が大きい</u>。また、<u>母子が孤立しやすい環境</u>でもあります。子どもが増えて、<u>引きこもり傾向の数も増えている</u>。● 身元引き受けがない。買い物や移動に困っている。介護人材が不足している。

<地域の困りごとを解決するために必要なこと>

地域の困りごとを解決するために必要なことについてたずねたところ、以下のような回答が寄せられました。

図表18 地域の困りごとを解決するために必要なこと(主な回答)

地域の困りごとを解決するために必要なこと(主な回答)
<ul style="list-style-type: none">● <u>多職種間の連携</u>。また、地域住民間の絆を強くすること。● 相談窓口の拡充及び相談窓口から適切な機関につながるよう、<u>各団体、職種の情報提供、連携強化等</u>。専門分野が異なる機関・団体の問題解決に向けた連携活動。● <u>民生・児童委員等による地域の見守り</u>。親族内等で問題を抱え込まないよう、気軽に相談できる環境を整備する。● 高齢者世帯・独居世帯等<u>身寄りがない</u>。身寄りがないため退院時に支援導入が必要。● 相談先の拡充はもとより、相談窓口へアクセスしやすい環境づくり。<u>相談しやすい空気</u>をつくること。● <u>心療内科、精神科への受診しやすい環境づくり</u>も必要だと感じる。● 県で実施しているゲートキーパー養成講座はスナックのママさん向けや理美容師を対象に実施している。そのような<u>接客業の方に正しい知識やゲートキーパーの役割を伝えていくことも必要</u>だと思う。● <u>市役所の庁内連携</u>(関係部署との情報共有・役割分担・課題解決)、個別支援の共有。● 地域課題に対しての、<u>地域ケア会議</u>を活用する。

<自殺を防ぐために行政が担う役割>

自殺を防ぐために行政が担う役割についてたずねたところ、以下のような回答が寄せられました。

図表19 自殺を防ぐために行政が担う役割(主な回答)

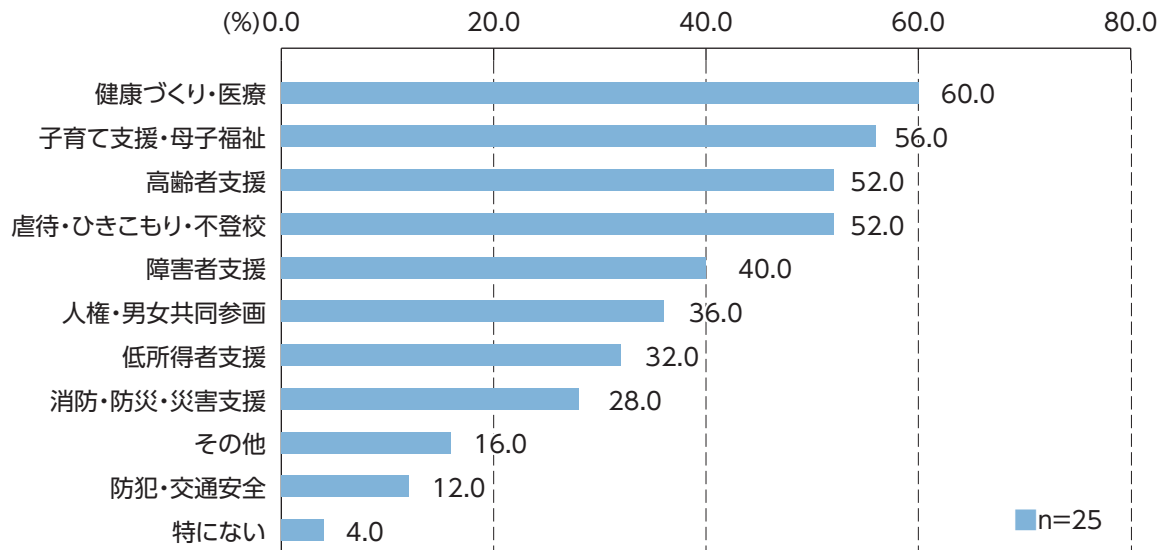
自殺を防ぐために行政が担う役割(主な回答)

- 住民の悩み相談を聞く部署をつくる。定期的に自治会長会議を開催して自殺防止の啓発を図る。
- 市では、自殺者の多い現状を踏まえ、地域への働きかけを行い、自殺対策、生きることの大切さ、諸団体との連携のあり方等、地域に向き、住民への理解を積極的に進めることが大事ではないでしょうか。人権に関する難しい一面もあり、その対処の仕方は慎重でなくてはなりません。追い込まれた立場の人を良く理解し、自殺という悲しい道に走ることがないように、地域住民の対処のあり方も問われると思うし、今後の課題のようにも思います。
- 誰もが自殺に追い込まれない社会の実現。介護疲れ、育児疲れなどない社会の実現。
- 低所得者対策。雇用者拡大。各種相談窓口や心のケアに関する情報の発信、普及啓発。生活保護世帯における就労可能者への就労支援。
- 自殺企図者や未遂などの関係者に対する立ち直り支援や医療の経済的支援。
- 困りごとを抱えた人の身近な相談先となり、各種専門機関につなぐハブ的な役割。
- 早期発見の仕組みづくり。自殺予防に対する住民啓発。現状の把握(アンケートなどで住民の意識の把握)。自殺予防ネットワークを構築し、情報を集約する。

<市が力を入れるべきと感じる取り組み>

市が力を入れるべきと感じる取り組みについてたずねたところ、「健康づくり・医療」(60.0%)が最も多く、次いで「子育て支援・母子福祉」(56.0%)、「高齢者支援」、「虐待・ひきこもり・不登校」(同率52.0%)などとなっています。

図表20 市が力を入れるべきと感じる取り組み(全体/複数回答)



第3節 雲仙市における自殺をめぐる課題

統計データや関係団体調査の結果等を考慮すると、今後雲仙市が解決していくべき課題は以下のようにまとめられます。

①自殺とその対策に関する市民の正しい理解

日々の生活では意識されにくい「自殺」という社会問題に対し、その現状を広く市民に知らせるとともに、その正しい理解を普及・啓発していく必要があります。日本では、依然として個人の責任を問う風潮が強く、自殺もその例外ではありません。自殺は社会が解決していくべき課題であることをすべての市民が認識し、悩みごとを抱える人に寄り添った支援の提供が求められます。

また、自殺の要因として、精神疾患や身体疾患が大きく影響することから、自殺を防ぐためには、市民一人ひとりの心身の健康づくりが重要です。健康に関する正しい知識を広め、適切な支援を受けられることができるよう、市が実施する健康増進施策と連携した施策の展開が必要です。

②地域のつながりの構築・強化

関係団体調査では、「高齢者の一人暮らしが多くなっている」や「母子が孤立しやすい」状況にあるという意見が寄せられています。内閣府が平成30年に実施した「生活状況に関する調査」では中高年のひきこもり者数が全国で61.3万人いるとされており、ひきこもり問題は若年層だけの問題ではないことがうかがえます。実際に、高齢化と核家族化が進行することで、高齢者のみならず、子どもやその保護者も孤立しやすくなっており、これまで以上に地域や行政による積極的な関与が重要になっています。

今後も人口減少は長期的に進むことが予想されることから、地域のつながりはますます希薄化していく可能性があります。困りごとを抱える人を見つけ、必要な支援が受けられるように、地域におけるつながりの強化を図り、誰も孤立することのない雲仙市をつくる必要があります。

③自殺の要因となる生活課題の解決に向けた相談窓口や支援機関(者)間の連携強化

関係団体調査では、行政が担う役割として、「自殺予防ネットワークの構築」が挙げられています。困りごとを抱えた人の身近な相談先の1つとなり、必要な支援が受けられるよう、適切な支援機関へつなぐことが必要です。自殺を防ぐ地域づくりを進めるため、生活上の悩みを受け止める各機関・団体が必要な情報を共有しながら、一人ひとりに応じた適切な解決策を提示できるよう、相談窓口同士のつながりを強化していく必要があります。